

令和6年度原子力国民理解促進広聴・広報事業  
(地域将来ビジョン調査・広報事業)  
報告書



## はじめに

本報告書は、株式会社ロフトワークが資源エネルギー庁電力・ガス事業部放射性廃棄物対策課より委託を受け実施した「令和6年度原子力国民理解促進広聴・広報事業(地域将来ビジョン調査・広報事業)」について、仕様書に基づいて実施した2地域での対話活動や視察の実施内容と、その成果を取りまとめたものである。

## 目次

目次	2
<b>01 - 本事業の事業概要</b>	<b>3</b>
事業の実施背景	3
現状の課題	3
住民の理解と協力の不足および合意形成の難しさ。	3
中長期的な振興ビジョンと持続的な学習機会の欠如。	3
本事業の目的	4
事業の全体像	4
<b>02 - 各地域での対話活動と視察活動</b>	<b>5</b>
対話実施地域	5
対話・視察の流れ	5
～システム思考を用いた地域課題の特定、介入点の策定、ビジョンの策定～	5
対話活動における地域振興ビジョンの定義	5
1. 現状はどんな地域なのか？	5
2. どのような地域を目指すのか？	6
3. どのように目指すのか？	6
A地域での対話活動(非公開情報)	7
A地域の対話活動の概要	7
B地域での対話活動(非公開情報)	14
B地域の対話活動の概要	14
<b>03 - 次年度以降の提言</b>	<b>20</b>
—中立性が誤解されやすい委託構造に対して、現場で信頼を積み上げる設計を—	20
—短期的な合理性を超えて、地域の未来を構想するために:フューチャーデザインの導入—	20
—立場の違いを活かした対話設計:分断ではなく多様性を出発点とする地域ビジョンづくりへ—	21
—“現場に触れる”ことが対話を深める:視察の機会を対話プロセスの中核に据える—	22

## 01 - 本事業の事業概要

### 事業の実施背景

1. 特定放射性廃棄物は、超長期的に生活環境に影響を与えないよう安全に処分する対策が求められている。

- 核燃料サイクル施設から発生する高レベル放射性廃棄物(特定放射性廃棄物)は、長年に渡って人体に有害な強い放射能を有する。
- これらの廃棄物を発生させた現世代は、その責任として適切な処分対策を実施し、将来世代にその負担を先送りにしないことが求められている。
- 特定放射性廃棄物の処分は非常に長期にわたる問題であり、数万年単位で生活環境に影響を与えないよう安全を確保する必要がある。
- 日本においては、特定放射性廃棄物は1950年代から国内で始まった原子力研究や、原子力発電所の稼働により、現在に至るまで発生し続けており、現在は放射能レベルや種類に応じて処理・処分が進められている。
- しかし、高レベル放射性廃棄物は、青森県六ヶ所村等で一時保管されているが、最終処分に至ったものはない。

2. 特定放射性廃棄物の最終処分方法として、日本では地層処分の実現を目指している。

- 地層処分は、地下深くの安定した岩盤に工学的対策を施した高レベル放射性廃棄物を埋め、人間の生活環境に影響を及ぼさないようにする方法。この方法により、地下深くの地下水によって高レベル放射性廃棄物に含まれる放射性物質が生活環境に漏れないよう長期間安全に隔離されると期待されている。
- 地層処分は国際的にも認められ、多くの国が採用している最終処分方法である。日本でも、特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律(平成12年法律第117号)を定め、科学的知見の蓄積を基に、この方法を継続的に検討し、実施に向けた準備を進めている。
- しかし、処分地選定に向けた法定調査の第一段階である文献調査を開始した市町村は全国で3箇所(北海道寿都町、北海道神恵内村、佐賀県玄海町)に止まっている。
- なお、北海道寿都町、北海道神恵内村は文献調査を終え、調査結果の説明会を道内で実施している。

### 現状の課題

住民の理解と協力の不足および合意形成の難しさ。

- 最終処分施設の建設には、自治体、関係住民、国民の理解と協力が必要。しかし、特定放射性廃棄物の処分は高度な科学技術の知見を含む内容であり、また、様々な見解が存在するため、国民が理解し、対話を深めることが難しい現状がある。
- 文献調査の受入れを検討した地域においては、受入れ判断時の課題として、住民の合意形成が不十分と指摘された事例もあり、最終処分及び文献調査に係る賛否が問われる状況では、対話が困難で建設的な議論が進みにくいとの考えもある。

中長期的な振興ビジョンと持続的な学習機会の欠如。

- 最終処分事業の超長期性を踏まえながら中長期的な地域振興ビジョンを議論する機会が乏しく、地域住民が最終処分事業について適切な情報提供のもとで住民の間で正しく理解し、議論を深めるための継続的な学習機会が不十分な可能性がある。

## 本事業の目的

上記の背景や課題から、以下の2点を目的に本事業を実施した。

1. 文献調査の実施の是非に関わらず、地域の中長期的な振興ビジョンを策定する際の対話活動に係る支援事業を行う。
2. 特定放射性廃棄物の最終処分に関心を有する地域及びその関連する地域の住民が、専門家による勉強会や視察等を通じて最終処分に関する理解を深める。

## 事業の全体像

事業の支援対象の決定に係る連携	国・NUMO・電力の合同チームによる100を超える自治体の首長訪問などで、本事業に関心を寄せた地域で実施。事務局は対話の設計とファシリテーターとして事業の説明支援をするために候補地域の担当者と面会し、本事業に参加した際の対話の要望についてのヒアリングを実施した。
窓口設置	事業実施の前に、実施地域を訪問。事業を進めていく上での連携を図るために必要な協議を実施した。 弊社ディレクター1名を、実施地域との連絡窓口担当者として設置した。 事業で進める対話がどのようなものなのかをご理解いただくため、必要に応じて対話の流れを体験していただくワーク(プレワーク)を実施した。
対話機会の提供及びビジョン策定支援	1地域あたり4回以上の対話活動を実施した。地域振興ビジョンの策定を目標に、実施地域の地域資源と課題の抽出、地域振興のための介入点の分析、地域振興のためのアイデア出しといった内容で各回の対話を進めた。
専門家派遣	実施地域の対話参加者との意見交換や関連する地域振興事例の共有に加え、専門的な知見を有する専門家をお招きして、ご講演いただいた。
視察支援	本事業では、対話実施の他に原子力関連施設を含む地域振興の参考事例を有する地域へ視察を行った。 視察は以下の2つを目的とした。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 対話の参加者が地域の中長期的な振興ビジョンの策定に必要な知見を得るため</li> <li>● 最終処分に関する理解を深めるため</li> </ul>
調査・広報事業の実施	実施地域の地域振興ビジョンを検討する上で必要な地域資源や地域課題を調査。また、対話内容や対話状況に応じて、先行事例調査等も実施した。 広報事業に関しては、対話実施地域の要望で実施していない。
進捗管理・成果の取りまとめ	本事業の進捗管理を報告するため、電力・ガス事業部放射性廃棄物対策課及び対話実施地域の経済産業局と共に、1～2週間に1回の進捗報告会議を実施。また、成果の取りまとめとして実施地域それぞれの進捗資料を作成した。

## 02 - 各地域での対話活動と視察活動

### 対話実施地域

対話実施地域においては、資源エネルギー庁が候補地域と直接コミュニケーションをとり、対話の実施を検討している地域に対して事務局は実際に対話を行った場合にどのような対話を行うのか、今年度事業のゴールイメージや想定される対話の流れをご紹介した。また、本事業に参加した際の対話の要望についてのヒアリングも実施した。その後、正式に実施地域となった2地点において対話活動を実施した。

なお、本事業は文献調査の実施に繋がるものではなく、あくまで理解を深めるための事業であるものの、本事業に参画している地方自治体や団体等(以下、事業参加地点という)が公になることにより、当該事業参加地点に対して外部から不当に圧力をかけられ、その結果として、当事業参加地点の関係者が萎縮し、発言を控えるようになる等、今後の率直な意見の交換若しくは円滑な合意形成が不当に損なわれるおそれがあるため、非公開としている。よって、本報告書においては対話実施地域名を「A地域」「B地域」と呼称する。

それぞれの地域で実施した対話活動内容を下記に示す。

### 対話・視察の流れ

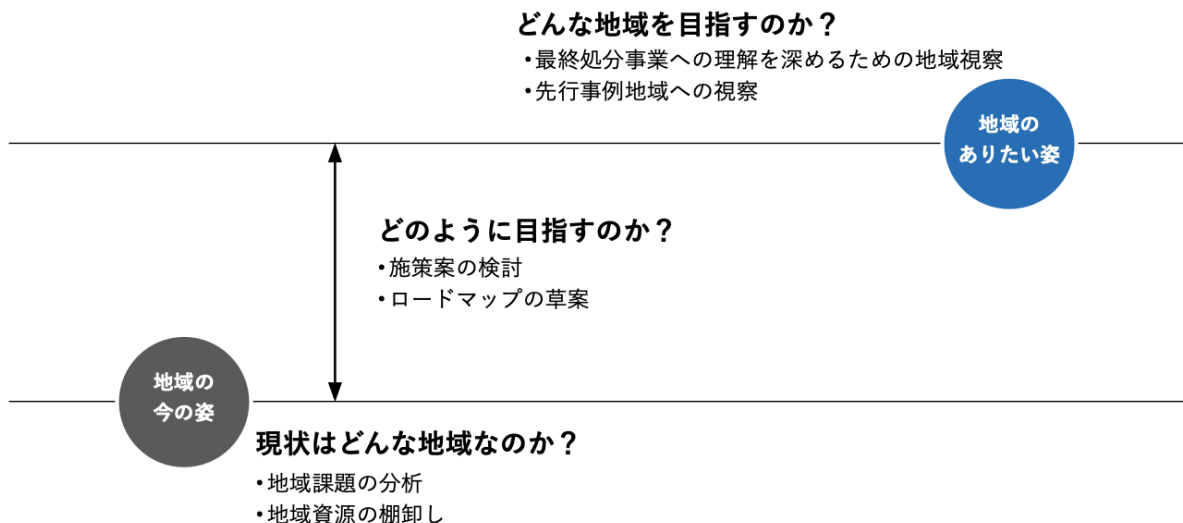
～システム思考を用いた地域課題の特定、介入点の策定、ビジョンの策定～

#### 対話活動における地域振興ビジョンの定義

今回の対話活動において、「地域振興ビジョン」を「地域の将来像や発展の方向性を明確にし、そのためにどのような取り組みを行うべきかを示す計画」と定義した。

その上で地域振興ビジョンを考えるにあたり、対話および視察のテーマを3つ定めた。

1. 現状はどんな地域なのか？
2. どんな地域を目指すのか？
3. どのように目指すのか？



#### 1. 現状はどんな地域なのか？

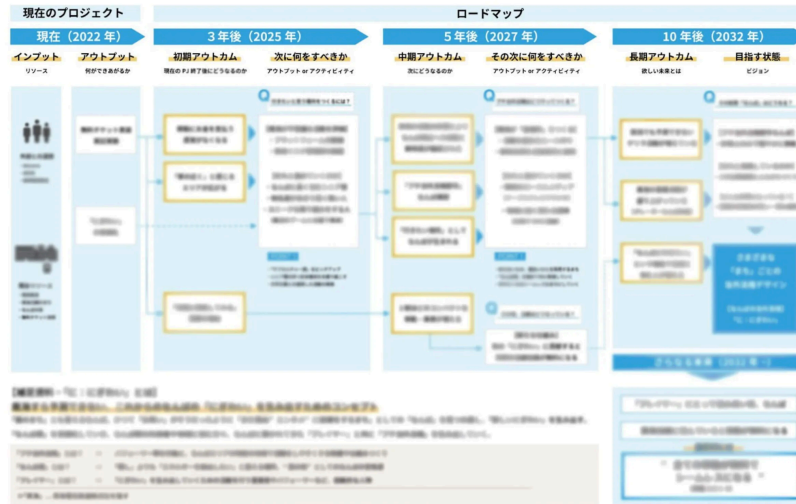
対話内容：地域課題の分析、地域資源の棚卸し



### 3. どのように目指すのか？

対話内容：施策案の検討、ロードマップの草案検討

視察の結果や、事務局による地域課題介入の事例紹介を通じ、具体的な課題介入の施策案を対話参加者間で検討。それらの施策案を統合し、施策案の実現に向けてどのようなアクションが必要となるのか、これまでの対話内容を踏まえて一度事務局でロードマップ案を検討し、それを対話参加者と吟味した。



▲ロードマップイメージ

## A地域での対話活動

### A地域の対話活動の概要

A地域では地域の役場職員数名が対話活動に参加した。対話活動は、現地でのプレワーク1回、対話4回、他地域への視察1回で実施された。対話は一回あたり3～4時間程度で行われた。なお、プレワークとは、A地域が本事業への参加を検討するために実施した対話内容の体験会である。

	日時	内容
a.プレワーク	2024年7月	本事業の対話活動の流れを理解する
b.対話1回目	2024年10月	対話方法(対話の流れ)の合意を得る
c.対話2回目	2024年11月	地域課題の分析 / 地域資源の棚卸し
d.視察1回目	2024年12月	最終処分事業への理解を深めるための地域視察
e.対話3回目	2025年1月	アイデア出し1: 施策案の方向性を探る
f.対話4回目	2025年1月	アイデア出し2: 定めた方向性の施策案を深める
g.視察2回目	2025年2月～3月	地域振興ビジョンの先行事例地域への視察(中止)
h.対話5回目	2025年3月	今年度の対話活動を振り返る

---

### **a.プレワーク(事業参加前の体験会):2024年7月**

#### 対話の目的:

本事業は今年度が初年度ということもあり、事業参加を検討しているA地域の役場職員に紹介できる事例がない。そのため、A地域役場職員に対し、本事業の流れを体験してもらい、事業を進めていく対話活動のプロセスを把握していただくことを目的として、プレワークを実施した。プレワークは本事業の体験会という位置づけであるため、実施中にA地域の役場職員から寄せられた対話活動に関する疑問や不明点にも丁寧に対応し、彼らが本事業のプロセスをより深く理解できるよう努めた。

#### 実施内容:

本事業で実施する対話活動の流れは、地域の現状を把握する、どのような地域を目指したいのか明らかにする、そしてどのように目指すのかを明らかにする、という3つのテーマを設定している。そこで、プレワークでは、そのうちの「地域の現状を把握する」「どのような地域を目指したいのか明らかにする」を体験可能なワークショップを設計し、実施した。

なお、具体的には以下の流れでプレワークを実施した。

1. ワーク①:ステーキホルダー(課題を取り巻く人)を洗いだす
2. ワーク②:ステーキホルダーの課題や困りごとが生まれる因果関係を整理する
3. ワーク③:課題を解決するためのアイデア出し
4. ワーク④:アイデアを統合
5. ワーク⑤:アイデアを発表
6. 振り返り

#### 成果:

プレワーク実施後、正式にA地域の参加が決定した。

---

### **b.対話1回目:2024年10月**

#### 対話の目的:

事務局が用意した対話活動計画の草案をもとに、各回の対話や視察の内容、流れについて対話参加者と確認し、対話活動計画を策定することを目的とした。

また、プレワーク後、A地域の対話参加者と個別でオンラインヒアリングを実施。その際にそれぞれが抱えている対話活動への疑問点や質問を伺い、対話1回目ではそれに答える時間を設けることで、事業参加に対する不安感をなくすことも目的とした。

#### 実施内容:

プレワーク実施後に対話参加者への個別ヒアリング結果に基づき、事務局で策定した対話活動の方針と本年度のゴール設定を含む対話計画の草案を対話参加者へ提案。対話参加者と議論を重ねながら、草案内容に対して同意するか、異論があるか等の反応を伺い、対話参加者が納得できる計画になっているか確認した。その後、次回対話では地域課題とその因果関係を明確化するワークを実施するため、できるだけ多くの課題とその要因についてヒアリングを行った。

具体的には以下の流れで対話を実施した。

1. 地域振興事例や対話活動の参考事例調査結果を共有
2. 対話・視察方針と本年度のゴールイメージの紹介・議論
3. 対話・視察の内容、流れの紹介
4. 地域課題の棚卸しワーク
5. 振り返り

成果:

対話1回目では、対話活動計画を策定することを目的とした。事業の目的・本年度のゴール、対話の方針、今後の対話活動の進め方について、対話参加者と合意を得ることができた。

### **c.対話2回目:2024年11月**

対話の目的:

対話1回目の後半で実施した地域課題の棚卸しワークの内容をもとに、それらの地域課題がどのような因果関係にあるのか全体像をまとめた因果関係図(ループ図)を事務局で事前に作成。対話2回目では、このループ図の検証と更新を目的とした。さらに、課題の因果関係を示したループ図の中から、介入によって全体の流れを大きく変えられる重要なポイントである「介入点」を特定することを目的とした。

実施内容:

事務局で策定したループ図の草案を対話参加者に説明し、示された課題の因果関係に違和感がないか、まだ表されていない課題や因果関係はあるかについて議論した。その後、課題の因果関係を明らかにしたループ図をもとに、地域課題の介入点を定めた。介入点が明らかになることで、より効果的な施策案の検討を目指した。

具体的には以下の流れで対話を実施した。

- ループ図の概要説明
- 事務局で策定したループ図の草案説明
- ループ図更新のための議論
- 地域資源とループ図の関係性の検討
- 介入点の着眼点説明
- 介入点の議論
- 振り返り

成果:

ループ図を対話参加者と共に更新した上で、A地域の以下の課題構造と今後の対話活動で取り組むべき介入点が明らかになった。なお、具体的な介入点は対話実施地域が明らかになる可能性があるため、ここでは伏せる。

- 行政の負担が減らない課題構造
- 地域の魅力と関係人口の構造
- 地域の利便性と人口の構造
- 空き家問題が深刻化する構造

### **d.視察1回目:2024年12月**

視察の目的:

原子力関連施設などへの視察や、核燃料サイクルに関わる有識者へのヒアリングを通して、最終処分事業への理解を深めること。また、視察先の地域振興やまちづくり計画に携わるプレイヤーへのヒアリングを通して最終処分事業との共生について考察することを目的とした。

**実施内容:**

原子力関連施設を見学。その後、A地域の対話参加者の最終処分事業への考えがどのように変化したのか、対話参加者間で共有する時間を設けた。また、最終処分事業との共生について考察するため、視察を行った原子力関連施設が立地している地域の地域振興・まちづくりに携わるプレーヤーへのヒアリングや、地域振興の参考事例となるような施設見学を実施した。視察では振り返りの時間を設け、最終処分事業に対するイメージの変化や、地域振興に関するヒアリングを通じて得られた原子力関連施設との共生に関する考えを共有した。

**成果:**

視察から得られた学びとして、エネルギー関連施設の設置が雇用を創出し、地域の若年層人口増加につながり、結果として地域の活性化をもたらすという連鎖が生じていることが伺えた。しかし、国策を基盤とした地域経済発展には脆弱性が存在する。国策の方針転換や中止が決定された場合、地域への影響は甚大である。このリスクを分散するためには、国策に依存しない地域独自の魅力や多様な産業の育成が不可欠であり、持続可能な地域振興においては、民間セクターからリーダーシップを発揮する人材が出現することが重要となると考察した。また、そうしたリーダーが育成される環境整備において、地方自治体である役場が主導的役割を果たす必要もあるのではないかという議論にもなった。

**e.対話3回目:2025年1月****対話の目的:**

対話2回目で明らかになった介入点の問いに答える形で、対話参加者と共に施策案の方向性を探ることを目的とした。また、出てきた施策案の傾向から、A地域の地域振興ビジョンの方向性を探ることとした。

**実施内容:**

A地域の対話参加者は、普段からアイデアを発散するような業務には携わっていないとのことだったため、対話設計の工夫として、アイデアを生み出しやすくするためのゲームを開発した。既存のボードゲームを参考に、「ワードを組み合わせて未来のまちをつくるゲーム」を開発し、対話ではアイスブレイクとして実施した。アイデア出しのマインドセットが整ったところで、対話2回目で明らかにした2つの介入点をおさらいし、施策案のアイデア出しを行った。アイデア出し中は、対話2回目で更新したループ図も確認しながら、対話参加者より発案された施策がA地域の課題にどのように影響を与えるのかを考察した。また、対話参加者からの発案が滞るタイミングで、事務局が事前に調査したA地域の参考となり得る事例の紹介を行った。

具体的には以下の流れで実施した。

1. アイデア出しゲーム
2. 対話2回目の振り返り・介入点の確認
3. アイデア出しのマインドセット共有
4. 介入点と介入の施策案のブレインストーミング
5. 事務局による事例紹介
6. 振り返り

**成果:**

2つの介入点に対して施策案が発案された。発案されたそれぞれの施策案に関して、実現可能性や、地域への影響に関しても議論がなされた。なお、具体的な施策案については、対話実施地域が明らかになる可能性があるため、ここでは伏せる。

対話3回目の振り返りでは、施策案に対する感想の他に、A地域対話参加者が地域振興に向けた取り組みや計画を考えていくことへの難しさや複雑な心境が共有された。特に、A地域の本事業参加者がA地域の役場職員であることから、地域内の課題に対して「役場職員だけが本事業に参加していること」への不安が感じられた。また、これまでの対話活動では見られなかった、対話参加者からの本音が初めて伺え、A地域において地域振興ビジョンを検討する上での障壁が明らかになった。

対話の方向性の変更：

振り返りの内容を踏まえ、事務局は本事業の対話活動の実施計画を更新することを打診した。資源エネルギー庁や地元の経済産業局と相談し、次回以降の対話活動の進め方を変更することとした。

対話活動の変更点としては、目指すべき地域振興ビジョンのロードマップを描くのではなく、直近1～2年に行う施策をまとめることとした。これは、対話参加者からの意見のみで判断したのではなく、事務局としてもまずは小さなプロジェクトを実行し、それを達成することでA地域役場内の自己効力感を高める上でも重要と考えた上での判断である。

---

#### **f.対話4回目:2025年1月**

対話の目的：

対話活動の計画当初は、対話4回目の実施目的は地域振興のための施策案を磨き上げることであった。しかし、対話3回目の振り返り内容を踏まえ、対話4回目の実施内容を一部変更。対話4回目では、地域振興の専門家をゲスト講師に迎え、他地域との差別化をはかるための地域振興ビジョン事例について紹介していただくことで、先行事例地域として視察を行う地域を検討することを目的とした。

実施内容：

地域振興の専門家より、他地域と差別化された地域振興ビジョンを考えるために、事例を用いた上で、「地域ならではのライフスタイルが何かを考え、それを他地域と差別化したコンセプトとすること」「社会的価値がありそれがストーリーとして伝わるようなコンセプトをとすること」など、ビジョンを検討する上でのポイントをご紹介いただいた。そして、A地域での現時点の対話の障壁を伺った上で、それらの障壁を乗り越え、実際に地域振興に向けたビジョンを掲げて活動している地域への視察が決定した。

具体的には以下の流れで対話を実施した。

1. 対話3回目の振り返り
2. 専門家による地域振興ビジョンのポイント解説
3. 先行事例地域の紹介
4. 視察先の決定
5. 対話の振り返り

成果：

ゲスト講師の地域振興の専門家の話を受け、「地域振興の推進者が生まれる環境づくりをしている自治体」への視察が必要と対話参加者が考え、先行事例地域への視察が決定した。また、地域振興ビジョンを考え、実現するにあたり、役場だけではなく住民や民間企業と協力して行う必要性を認識することができた。

---

#### **g.視察2回目:中止**

**対話の目的:**

地域振興やまちづくり計画に携わるプレイヤーへのヒアリングを通して、まちづくりに活発な行政のあり方について考察することと、似たような課題を持つ他地域との交流のきっかけをつくることを目的とした視察を行う予定であった。

**実施内容:**

A地域対話参加者との2回目の視察については、視察先の天候上の都合により、延期または中止の判断が必要となった。事務局はA地域対話参加者と協議し、視察の延期または中止の希望について確認したところ、A地域対話参加者より視察中止の意向が示された。このため、視察2回目は中止することとなった。

**視察中止への対応:**

視察中止に伴い、A地域との今後の対話の進め方について方針を検討する必要性が生じた。そのため、事務局はA地域首長とオンラインで打ち合わせを行った。

本来、本事業の対話進行は、視察結果やこれまでの対話で浮かび上がった地域課題や施策案を統合し、施策案の実現に向けたロードマップ案を作成する予定であった。しかし、対話3回目の内容を踏まえて対話の方向性を変更し、ロードマップ策定から1~2年以内を実施する施策案の取りまとめへと軸足を移した。ところが、視察も中止となったため、最終回の対話進行について再度首長と協議する打ち合わせを行った。

打ち合わせでは、最終回となる対話活動(対話5回目)は、本年度の取り組みを振り返るものにする事で合意に至った。

**h. 対話5回目2025年3月****対話の目的:**

最終回の対話では、今年度の対話すべてを振り返り、学びや思いを共有することを目的として実施した。対話1回目から4回目までで実施してきた対話で取り組んできた問いや内容を参加者と共に振り返ることで、今年度の対話内容のおさらいをし、対話活動の中で何が明らかになったのかをとりまとめることを目的とした。

そして、対話の各回で得られた学びや感想が全員で共有されることを目指すと共に、対話の中で抱いていたモヤモヤ感や疑問点も、一つの教訓として捉えられるような対話を実施した。

**実施内容:**

対話で実施した活動内容を確認する振り返りと、参加者の本事業に対する感情やモチベーションの変化を確認する振り返り、さらに未来を見据えた振り返りができる対話を実施した。

具体的には以下の流れで対話を実施した。

- 対話・視察の各回で実施したことの振り返り
- 各回で思ったことの振り返り
- 未来を見据えた振り返り

**対話・視察の各回で実施したことの振り返り**

- まずは、本年度に実施した対話活動や視察について、各回で具体的に何を実施し、何が明らかになったのかについて、出来事の振り返りの説明を事務局より行った。
- 具体的な対話内容の振り返りに入る前に、事実ベースで何が起きたのかを可視化させることで、参加者に当時の記憶を思い出させることを目的とした。

- 各回で実施したこととその目的を改めて共有することで、対話の中で明らかにした問いや介入点がどのような経緯で生まれたのかの理解を深める時間とした。

#### 各回で思ったことの振り返り

- 実施内容の振り返り後、各対話・視察で参加者がどのようなことを思ったのかを振り返り、共有した。具体的には、各回が終わる頃にどんな感情を抱いたのかをグラフに描き、それぞれ共有する時間を設けた。
- 文字や言葉で表現するよりも、まずは感情の起伏を可視化する方が取り組みやすいため、可視化したものをもとに「自分はなぜそう感じたのか」とメタ認知的に振り返る機会を設けることで、自発的な振り返りが促されることを期待した。

#### 将来を見据えた振り返り

- 最後に、未来を見据えた振り返りを実施。対話を促進させる要素、対話が上手く進みづらかった要因、今後地域振興ビジョンを考える対話を進める上で気をつけたい落とし穴、その落とし穴を乗り越えるための方針を明らかにするワークを実施した。
- 全体の振り返りをするだけでなく、今後に向けて取り組むべきことやマインドを考え、その対策を練る機会を創出することを目的とした。

#### 成果：

各回の振り返りを通して、対話参加者が当時抱いていた感情や疑問、気づきが可視化された。A地域の首長からは、本事業に参加した背景や当初抱いていた期待が語られ、それを受けて参加者および事務局との間で議論が行われた。

将来を見据えた振り返りの中では、今後の対話参加の原動力となりうる要素として、「地域資源や地域の価値を再発見できること」「自分の考えを地域の未来に対して発信できること」が挙げられた。加えて、普段の業務では接点のない地域外の人々と交わること自体が刺激となっているという意見もあった。

一方で、対話の継続において障害となる要因も浮かび上がった。たとえば、対話の目的や地域ビジョンに対する認識のズレ、最終処分事業と関連するがゆえに広く開かれた体制で実施しづらい点、参加者が本業の忙しさと両立しづらい点がある。また、対話の中で課題を挙げた人が「責任者」になってしまうという空気感が、発言のハードルを上げていることも共有された。

こうした背景を踏まえ、今後の対話で留意すべき点として、「限られた参加者のみで地域振興ビジョンを検討することで、方向性が住民の意見と乖離してしまうリスク」「地域課題を挙げた人が損をする『言ったもの負け』の空気がモチベーションを下げるリスク」が指摘された。

これらに対しては、今後の対話において今年度の参加者に限定せず、地域の多様な住民層を巻き込むべきという提案が出された。また、「言ったもの負け」を防ぐためには、役場組織全体で課題解決に取り組む姿勢や、行動を起こした際に役場内部または地域外から評価される仕組みの設計が必要だという意見もあった。

これらの議論をもとに、今後A地域が対話を継続する際のゴールとして、以下の2点が設定された。

1. 役場・地域の産業組合・商工会それぞれの内部で、地域課題に対する認識が共有されている状態をつくること
2. 課題の分析結果に対して相談できる外部とのつながりを構築すること

## B地域での対話活動

### B地域の対話活動の概要

本事業には、地域の住民数名が対話活動に参加した。

B地域での対話活動は、現地での対話6回、他地域への視察1回を実施した。対話は一回あたり3～4時間程度で行われた。なお、当初の対話活動の方針では2度の視察を実施する想定であったが、対話参加者のスケジュールの都合上、1回の視察実施となった。

	日時	内容
a. 説明会	2024年9月	対話参加希望者数名へ本事業の説明をする
b. 対話1回目	2024年11月	対話方法(対話の流れ)の合意を得る
c. 対話2回目	2025年1月	地域課題の分析 / 地域資源の棚卸し
d. 対話3回目	2025年1月	アイデア出し1 施策案の方向性を探る
e. 視察1回目	2025年2月	地域振興の最終処分事業への理解を深めるための地域視察
f. 対話4回目	2025年2月	アイデア出し2 定めた方向性の施策案を深める
g. 対話5回目	2025年3月	ロードマップの検討
h. 対話6回目	2025年3月	実施した対話と視察の振り返り

#### a. 説明会: 2024年9月

目的:

本事業の対話参加を希望するB地域の住民数名に向けて、事務局や資源エネルギー庁より事業について説明する機会を設けた。説明会は、事業は文献調査の是非を問うものではなく、地域振興ビジョンを検討するものであることをご理解いただくことを目的とした。

実施内容:

資源エネルギー庁と事務局はB地域を訪問し、対話実施を希望するB地域の住民数名と対面。改めて事業内容について説明しつつ、それぞれが抱えている疑問や懸念点を議論し合った。

#### b. 対話1回目: 2024年11月

対話の目的:

事務局が用意した対話活動計画の草案をもとに、各回の対話や視察の内容、流れについて対話参加者と確認し、対話活動計画を策定することを目的とした。

実施内容:

本事業の前提に基づき、事務局で策定した対話活動の方針と本年度のゴール設定を含む草案を事務局から提案。B地域対話参加者と議論を重ねながら、草案内容に対して同意するか、異論があるか等の反応を伺い、対話参加者が納得できる計画になっているか確認した。その後、次

回対話では地域課題とその因果関係を明確化するワークを実施するため、できるだけ多くの課題とその要因についてヒアリングを行った。

また、B地域の参加者自身がB地域の自然資源・文化資源・産業資源と思われる場所を考え、地域の課題・資源について解像度を高めるためのフィールドワークを行った。

具体的には以下の流れで対話を実施した。

1. 対話・視察方針と本年度のゴールイメージの紹介、議論
2. 対話・視察の内容、流れの紹介
3. 地域課題の棚卸しワーク
4. 振り返り

成果：

対話1回目では、対話活動計画を策定することを目的とした。事業の目的・本年度のゴール、対話の方針、今後の対話活動の進め方について、対話参加者と合意を得ることができた。

### c.対話2回目：2025年1月

対話の目的：

対話1回目の後半で実施した地域課題の棚卸しワークの内容をもとに、それらの地域課題がどのような因果関係にあるのか全体像をまとめた因果関係図(ループ図)を事務局で事前に作成。対話2回目では、このループ図の検証と更新を目的とした。さらに、課題の因果関係が明らかになったループ図の中にある、介入することで流れを大きく変えることができる場所「介入点」を明らかにすることを目的とした。

実施内容：

事務局で策定したループ図の草案を対話参加者に説明し、示された課題の因果関係に違和感がないか、まだ表されていない課題や因果関係はあるかについて議論した。その後、課題の因果関係が明らかになったループ図をもとに、地域課題の介入点を定めた。介入点が明らかになることで、より効果的な施策案の検討を目指した。

具体的には以下の流れで対話を実施した。

- ループ図の概要説明
- 事務局で策定したループ図の草案説明
- ループ図更新のための議論
- 地域資源とループ図の関係性の検討
- 介入点の着眼点説明
- 介入点の議論
- 振り返り

成果：

ループ図を対話参加者と共に更新した上で、以下の課題構造が明らかになった。なお、具体的な介入点是对話実施地域が明らかになる可能性があるため、ここでは伏せる。

- Uターン・イターン人口が伸びない因果構造
- 若年層流出を引き起こす教育環境の課題
- 空き家問題が発生する因果構造  
等

**d.対話3回目:2025年1月(中断)**

対話の目的:

対話2回目で明らかになった介入点の問いに答える形で、対話参加者と共に施策案の方向性を探ることを目的とした。また、出てきた施策案の傾向から、B地域の地域振興ビジョンの方向性を探ることとした。

また、施策案の方向性に基づき、視察先として適した地域振興ビジョンの先行事例地域の条件を明らかにすることを目指した。

実施内容:

固定概念や実現可能性を考慮しすぎた「型にはまった施策案」を避けるため、対話設計の工夫として、アイデア発想のトレーニングゲームを開発した。既存のボードゲームを参考に、「ワードを組み合わせて未来のまちをつくるゲーム」を開発し、対話ではアイスブレイクとして実施した。アイデア出しのマインドセットが整ったところで、対話2回目で明らかにした3つの介入点をおさらいし、施策案のアイデア出しを行った。

具体的には以下の流れで実施した。

1. アイデア出しゲーム
2. 対話2回目の振り返り・介入点の確認
3. アイデア出しのマインドセット共有
4. 介入点と介入の施策案のブレインストーミング(途中中断)

途中、天候の事情で対話を中断した。施策案の方向性に基づいた地域振興ビジョンの先行事例地域への視察先の選定を行うため、後日改めて、オンライン上での打ち合わせを実施した。打ち合わせでは、事前にB地域参加者に先行事例地域として相応しい地域の調査を依頼した上で、事務局側で調査したB地域の参考となり得る事例とを突き合わせ、参考地域の事例を確認した。そして、対話参加者の合意のもと、地域振興ビジョンの先行事例地域の視察先を決定した。

成果:

3つの介入点に対して施策案が発案された。また、発案されたそれぞれの施策案に関して、実現可能性や、現実になった場合の地域への影響についても議論がなされた。なお、具体的な施策案については、対話実施地域が明らかになる可能性があるため、ここでは伏せる。

対話中止に伴うフォローアップの打ち合わせでは、B地域参加者と視察の目的のすり合わせを行い、視察先の条件を定め、事務局を中心に調査した先行事例をもとに視察先が決定した。

**e.視察1回目:2025年2月**

視察の目的:

視察先の地域振興やまちづくり計画に携わるプレイヤーへのヒアリングを通して、民間企業からできる地域振興のあり方について考察すること。また、地域振興の先行事例地域への視察を通して、B地域での地域振興の施策の参考とすることを目的として、自然や文化を活かした観光体験を展開し、また特徴的な教育活動を実施している地域への視察を実施した。

実施内容:

対話実施地域が明らかになる可能性があるため、具体的な視察内容は伏せる。

成果:

今回の視察・ヒアリングでは、地域に人が集まる特徴的な教育活動や、まちづくりに携わる各プレイヤーへのヒアリングを通して、教育、観光、働き方といった多面的な取り組みやその背景について地域振興の参考となる知見を得ることができた。

これらの視察で得られた知見を踏まえ、同日程で実施した対話4回目にて、B地域での地域振興に活用する観点での議論を視察の振り返りと合わせて行うこととなった。

---

#### **f.対話4回目:2025年2月**

対話の目的:

先行事例地域への視察を踏まえて、対話4回目では、対話3回目で定めた施策案の方向性に関して再度アイデア出しを実施。5カ年のロードマップ策定に向けて、実現可能性や狙うべき効果など施策案の内容を深めることを目的とした。

実施内容:

視察・ヒアリングを通じて得られた知見をもとに、対話3回目で定めた3つの介入点について議論。視察から得られた示唆や、B地域で同様の取り組みを実施する場合のアイデアや実現に向けた課題についてそれぞれ議論した。

成果:

視察・ヒアリングを通じた地域振興に関する知見を踏まえ、今後のロードマップ策定に向けた具体的な施策実現のためのアイデア抽出と議論を深めることができた。介入点として定めた3つの各テーマごとに、議論の中で出てきた視察から得られた考察、施策アイデア、及び実現に向けた課題について議論した。

---

#### **g.対話5回目:2025年3月**

対話の目的:

視察および対話4回目で出てきた参加者の意見を踏まえて事務局でロードマップの素案を作成。対話5回目では案の中で記載した地域のコンセプト、ロードマップについて参加者と議論・調整を行い、本年度の対話を総合する形で、地域振興ビジョンの草案を策定することを目的とした。

実施内容:

事務局で策定した地域振興ビジョンならびにロードマップ素案を対話参加者に説明し、地域振興ビジョンとして策定した地域のコンセプトに違和感がないか議論した。コンセプトの議論を踏まえて、ロードマップ案について議論を実施。更新が必要なポイントや、参加者自身で取り組める施策、他のステークホルダーの協力が必要な施策、狙うべき効果について議論した。また、ロードマップの内容で今後議論が必要になる部分や問題について議論を行った。

具体的には以下の流れで対話を実施した。

1. 未来視点を得るアイスブレイク
2. 地域振興ビジョンならびにロードマップ素案の紹介
3. コンセプトの深化
4. ロードマップの深化
5. 対話の振り返り

成果:

B地域参加者の意見をもとに事務局で地域振興ビジョンとして策定した地域のコンセプトについて提示した上で、B地域参加者から理解・合意を得られた。合わせてロードマップの内容について深掘りする形で議論がなされ、B地域参加者自身の地域振興ビジョンの草案として、実現に向けて活用する意向を伺うことができた。

## h.対話6回目:2025年3月

対話の目的:

最終回の対話では、今年度の対話すべてを振り返り、学びや思いを共有することを目的として実施した。対話1回目から6回目までに取り組んだ問いや内容を参加者と共に振り返ることで、今年度の対話内容のおさらいをし、対話活動の中で何が明らかになったのかを取りまとめることを目的とした。また、策定した地域振興ビジョンに基づく取り組みを進める上で、今後どのような点を考慮すべきか、本年度の対話から教訓を得ることを合わせて確認した。

実施内容:

対話で実施した活動内容を確認する振り返りと、参加者の本事業に対する感情やモチベーションの変化を確認する振り返り、さらに未来を見据えた振り返りができる対話を実施した。

具体的には以下の流れで対話を実施した。

- 対話・視察の各回で実施したことの振り返り
- 各回で思ったことの振り返り
- 未来を見据えた振り返り

対話・視察の各回で実施したことの振り返り

- まずは、本年度に実施した対話活動や視察について、各回で具体的に何を実施し、何が明らかになったのかについて、出来事の振り返りの説明を事務局より行った。
- 具体的な対話内容の振り返りに入る前に、事実ベースで何が起きたのかを可視化させることで、参加者に当時の記憶を思い出させることを目的とした。
- 各回で実施したこととその目的を改めて共有することで、対話の中で明らかにした問いや介入点がどのような経緯で生まれたのかの理解を深める時間とした。

各回で思ったことの振り返り

- 実施内容の振り返り後、各対話・視察で参加者がどのようなことを思ったのかを振り返り、共有した。各回が終わる頃にどんな感情を抱いたのかをグラフに描き、それぞれ共有する時間を設けた。
- 文字や言葉で表現するより、まずは感情の起伏を可視化することの方が容易であることから、可視化したものに対して、「自分はなぜそう思うのか」とメタ認知的に振り返る機会を作ることで、自発的な振り返りとなることを期待した。

未来を見据えた振り返り

- 最後に、未来を見据えた振り返りを実施。対話を促進させる要素、対話が上手く進みづらかった要因、今後地域振興ビジョンを考える対話を進める上で気をつけたい落とし穴、その落とし穴を乗り越えるための方針を明らかにするワークを実施した。
- 全体の振り返りをするだけでなく、今後に向けて取り組むべきことやマインドを考え、その対策を練る機会を創出することを目的とした。

成果:

B地域の参加者自身が各回の振り返りを実施し、本事業で得られたことについて理解を深めることができた。また、将来を見据えた振り返りにて、今後地域振興を進める上で考慮すべき視点について共通認識を得ることができた。

#### 各回で思ったことの振り返り

- 各回の対話・視察内容および、その際の参加者の思いについて内省していただいた。本事業の実施前に個々の参加者が個人で持っていた地域振興への熱意が、視察を通じて具体的な行動計画にまで解像度を高めることができたとの意見が得られた。
- 対話の振り返りの中で、出だしとなる対話1回目で地域の課題・資源について解像度を高めるためのフィールドワークを行い、参加者同士で1つの体験を共有できたことも、対話活動の成功に繋がったとの意見も出された。
- 初年度の事業であったこともあり先行きが不透明であったが、一緒に試行錯誤しながら対話を進めたことで事業を良い形で取りまとめられたとの意見も得られた。

#### 将来を見据えた振り返り

- 今後も対話参加者の対話参加の原動力となるものとして、地域の活気を取り戻したいといった意見や、B地域の今後への心配や危機感への意見が参加者から出された。また、そのために移住者を増加させる必要があるとの声も挙げられた。
- 一方で、今後地域振興ビジョンを考える対話を進める上で気をつけるべき事項として、本事業で参加者が策定を進めたビジョンが、地域内のステークホルダーに伝わらない懸念点が挙げられた。また、ビジョンの実現に向けて取り組みを進めたいが予算がないことについても意見が出された。

## 03 - 次年度以降の提言

### -中立性が誤解されやすい委託構造に対して、現場で信頼を積み上げる設計を-

本事業は「文献調査の実施を前提とせず、地域振興ビジョンを検討すること」を目的とする事業であり、実施主体である事務局も中立的なスタンスを保ちながら事業を進めてきた。

一方で、本事業は資源エネルギー庁電力・ガス事業部放射性廃棄物対策課からの委託により、同課の予算で実施されている事業である。この構造的背景により、たとえ現場では中立性を保っていても、参加者からは「文献調査推進の立場の一環ではないか」と誤認・誤解されるリスクが常に存在する。

こうした制度的な構造に起因する“スタンスへの疑念”は、事業への信頼や対話の安心感に直接的な影響を与えかねない。よって、今後の同様の対話型事業においては、中立的な立場であることを形式的に掲げるだけでなく、参加者との関係性の中で繰り返し「対話の目的」や「事務局の立場」を明確に共有し続ける運営が必要である。

具体的には、

- 各対話の冒頭で、事業の目的・位置づけ・スタンスを改めて丁寧に説明する
- 対話の進行中にも「この議論は文献調査の賛否を問うものではない」という前提を適宜リマインドする
- 参加者が安心して意見を表明できるよう、対話の構造や目的が文献調査と一線を画していることを設計上でも明確にする

- 対話の中で文献調査に対する賛否が話題に上がった場合、反対意見を持ち出すことで中立性を“見せる”のではなく、その議論が本来の目的である「地域振興ビジョンの検討」にどのように関係しているかを問い直し、必要であれば対話の趣旨を改めて説明して軌道修正を行う

といった運営方針が求められる。

制度の性質上、完全な中立性の“見え方”を担保することは困難である。だからこそ、現場での対話設計・ファシリテーションを通じて、一つ一つ信頼を積み上げていく姿勢と実践が不可欠である。

---

### –短期的な合理性を超えて、地域の未来を構想するために:フューチャーデザインの導入–

「地域振興ビジョンの策定」のためには、1~2年の短期的な地域振興につながるものではなく、長期的な地域振興につながる計画を策定する必要がある。しかし、限られた人的リソースや予算、日々の業務との両立といった現実的な制約の中で、「10年後・20年後の地域をどうしたいか」という中長期的な問いは後回しになりやすく、議論は目先の実現可能性や補助金活用に収束する傾向がある地域もあった。

そのため、地域の将来像を考える際には、現世代の損得を超えた「将来世代の視点」を持ち込む必要がある。

そこで今後の対話活動においては、「フューチャーデザイン」の導入も有効と考える。

これは、参加者の一部が“仮想将来世代”を演じ、未来の住民の立場から今の地域政策や課題をどう考えるかを議論する手法であり、近年では自治体政策や地域計画、気候変動対策などで実践が広がっている。

(参考:財務省 フューチャーデザインとは<https://www.futuredesign.go.jp/about/>)

この手法の効果としては、

- 現世代では見落とされがちな“将来の影響”や“長期的視点”が可視化される
- 将来世代の立場を通じて、現世代の意思決定に内在するバイアスに気づく
- 「私たちが未来に何を残すのか」という倫理的・構造的な問いが対話の中に導入される

などがあり、本事業のような長期的公共性を扱うテーマとの相性が極めて高いと考える。

今後、地域振興ビジョンの策定支援を行う際には、こうした“時間軸の切り替え”を意図的に組み込んだ対話設計を導入し、地域の現在と未来をつなぐ思考の訓練と、共通の視座づくりを並行して進めていくことが必要ではないか。

---

### –立場の違いを活かした対話設計:分断ではなく多様性を出発点とする地域ビジョンづくりへ–

先にも述べた通り、本事業は「文献調査の実施を前提とせず、地域振興ビジョンを検討すること」を目的とする事業であるが、現状の課題(P.3)でも取り上げたような背景や、資源エネルギー庁電力・ガス事業部放射性廃棄物対策課の予算事業として行われることから、地域振興ビジョンを考える上で文献調査に“賛成か反対かを問う場”と誤解され、地域の中で参加への心理的ハードルが高くなるという構造的課題があると考えられる。

この課題に対して、今後の対話設計においては、立場の違いそのものを前提とした上で、発言しやすく、かつ創造的な対話の構造を設計することが求められる。

具体的には、以下のようなアプローチを提言する：

1. 文献調査を前提にしない地域振興ビジョンを検討する事業である前提を明確に示した上で対話参加者をオープンに募集し、自らの立場(例：文献調査に対する賛成・反対・中立)を選択してもらい、3つのチームに分かれて対話を行う。
2. 各チームはクローズドな場で、それぞれが考える地域振興ビジョンを策定する。ここでは立場に応じた価値観や前提を共有したうえで、自由な構想と議論が可能となる。
3. 一定のフェーズで各チームが策定したビジョン草案を持ち寄り、統合・すり合わせの対話を実施し、共通の地域振興ビジョンとしてまとめ上げる。

このような対話設計によって、地域内の分断や対立は“乗り越えるべき障壁”ではなく、“多様な視点を持ち寄るための資源”へと転換されるのではないかと。また、参加者同士が「異なる前提を持ちながらも未来を共に考える」という経験を通じて、分断に対抗する公共的な合意形成のプロセス自体が地域の財産となると考える。

なお、この対話設計を機能させる上では、各立場に対して偏ることなく、対話参加者から“中立な立場”として認識され、信頼されるファシリテーターの存在が極めて重要である。

ファシリテーターは単なる進行役ではなく、異なる立場間の理解を支え、対話を安心して行える土壌をつくる担い手である。ゆえに、中立性が誤解されやすい委託構造に対しても現場で信頼を積み上げ、継続的にスタンスの透明性を示し続ける姿勢が求められる。

---

## —“現場に触れる”ことが対話を深める：視察の機会を対話プロセスの中核に据える—

本年度の事業では、地域振興ビジョンの先行事例地域への視察が、対話参加者の思考の転換点となり、地域振興ビジョンの具体化や実行へのモチベーションを高める契機となった。地域外の先進事例を“現地で見る”ことや、現地の関係者と“意見交換をする”という体験は、単なる知識の取得にとどまらず、自地域の課題や資源を相対化して捉える視座を生み、また「自分たちにもできるかもしれない」という自信と行動の原動力を育んだ。

さらに、視察という“共に旅する時間”を共有することで、対話参加者同士の関係性も深まり、視察後の対話が活発になるといった副次的な効果も確認された。

このことから、今後の地域対話型事業においては、視察を単なる補助的な活動ではなく、対話そのものを深め、未来への想像力を広げる重要なプロセスの一部として位置づけるべきである。

特に以下のような観点から、視察の意義を積極的に活用していくことが求められる

- 対話の初期に視察を実施し、参加者の視野を広げると同時に、共通の経験や認識を通じて対話の土台を整える。参加者同士の関係性を築き、共通の言語や問いを持つための起点として視察を活用する。
- アイデア出しや構想段階で視察を挟み、具体的な実践例や当事者の声に触れることで、施策に対する現実感と実行可能性を高める。「自分たちにもできるかもしれない」という感覚が、アイデアを行動につなげる力となる。

- 地域外の取り組みに触れることで、自地域の課題を相対化し、多様な選択肢や可能性に気づく。また、異なる価値観や取り組み姿勢との出会いが、対話にポジティブな緊張感や創造的な刺激をもたらす。

視察は、対話の文脈を外に開き、地域の可能性を再発見するための学びと気づきの契機として、今後の事業においても意識的に組み込むことが望まれる。

以上